

# 東大和

平成20年(2008年)  
8月1日



# 市議会 だより

## 220

発行：東大和市議会  
編集：議会広報委員会  
〒207-8585 東大和市中心3-930  
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926  
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

### もくじ

- 2 6月議会の議題から
- 3 一般質問 各議員が取り上げたテーマ  
市政を聞く① 【粕谷(洋)・関田(正)・蜂須賀】
- 4 市政を聞く②  
【御殿谷・粕谷(久)・森田・長瀬・二宮・中間】
- 5 市政を聞く③  
【小林・吉野・押本・関野・尾崎(利)・中村】
- 6 市政を聞く④ 【西川】  
陳情の要旨・topicsあれこれ
- 7 委員会での議論
- 8 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

### 6月議会の日程

3日	開会、議会運営委員会委員選任、議案審議等、陳情の付託など
4日	
5日	
6日	一般質問
9日	
10日	
11日	総務委員会
13日	建設環境委員会
17日	農業委員会委員の推薦、常任委員会審査報告、議員提出議案審議、閉会

### 今号の主な内容

#### 国民健康保険事業

21 ページ 暫定予算を通常予算に

#### 市民会館の指定管理者が

21 ページ 決まりました

#### 固定資産評価審査委員会委員に

21 ページ 原 正男氏の選任を同意

#### 多摩地域の裁判所支部の本庁化及び

21 ページ 八王子支部の存置を求める意見書

#### 抜本的な都市農業振興策の

21 ページ 確立を求める意見書

#### 公立学校施設の耐震補強工事等に

21 ページ 対する補助制度の創設を求める意見書

#### 議会運営委員会

61 ページ 人事の異動がありました

一般質問 16名が市政を聞く

3・4・5・6 ページ



### 街の ひとコマ

「清流の童たち」

撮影：渡辺芳弥さん  
(南街在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは  
議会事務局へ。

# HOT NEWS

## 6月議会の議題から

●議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。  
●文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

### 国民健康保険事業 暫定予算を通常予算に

暫定予算でスタートした平成20年度国民健康保険事業特別会計予算を可決しました。

国民健康保険事業特別会計予算は3月議会で否決し、3月臨時会において暫定予算を可決しました。今回、暫定予算を吸収した通常予算として執行できるよう編成したものです。

#### (主な質疑)

● 国保税の値上げが否決され収入減が生まれる。また、予算を組んだ時点が違いため調定の日付も変わり、収入支出の見込みがかわってくると思うがどうか。

○ 3月時点で国保税を値上げなしで計算すると二十三億円。今回が十九億円。四億円の不足額が出た。マイナス要因として国庫支出金、都支出金の減などで約一億八千八百万円が出た。プラス要因として前期高齢者交付金で一億二千万円増が見込まれた。それと共同事業交付金が百四十万円、一般会計からの繰入金を含め約二億円の増が見込まれた。その中で、まだ不足額が一億五千六百四十万円生じ、収納率を検討した。滞納分の努力目標等で収納率を見込んだ。

● 収納率は達成可能か。

○ 達成しないと維持できない。最大限努力する。

● 老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金が3月より、それぞれ三千万円から五千万円減っているがなぜか。また、今回一般会計繰入金金が七千万円あるが、来年もその水準を維持できるのか。

○ 老人保健拠出金は4月の確定値を載せた。介護納付金も4月に基金から確定通知が来た数値を使用した。共同事業は2月の新しい数値を使用した。繰入金は決算見込み額を精査し繰越金の増額が見込めたので計上した。来年度は今年を基準に置き、考慮したい。

● 都下で収納率九二%台以上の市が七市ある。当市の八九・三%との差がどこにあるのかを詰めて、具体策を出してもらいたい。

○ 滞納管理システムが非常に有効ということ。市でも稼働している。その成果もあり19年度は見込みだが、前年に比べ収納率が上がってきている。今後、収納率の高い市を研究し、さらに導入できる方策がないか研究していきたい。

### 固定資産評価審査委員会委員に 原 正男氏の選任を同意

平成20年7月22日で任期満了となる固定資産評価審査委員会委員については、原 正男氏(はら・まさお 六十一歳 清水在住)を選任することに全会一致で同意しました。

### 一般会計補正予算を可決

補正の主な内容は、歳入では、東京都のオリンピック招致にかかわる委託金等の増額。用地買収事業債等を、より低利率なものに借りかえるための増額等です。歳出では、国保特別会計への繰り出しの増額、特定健康診査の増額等が主な内容です。

### 市民会館の指定管理者が決まりました

「市民会館の指定管理者の指定について」を可決しました。市民会館の管理・運営を行う指定管理者を公募し、選定されました。民間事業者のノウハウを生かした活躍が期待されます。指定管理者となる団体はハミングホールCS共同事業体で、二社

### 抜本的な都市農業振興策の 確立を求める意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、6月18日に衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣ほかへ送付しました。

(意見書・要旨) 都市農業は新鮮で安全な農作物の供給、環境保全、緊急避難場所等多面的な機能を担ってきた。当議会は、農地・農業を市民共有の財産として後世に残すことが、まちづくりの重要な課題と認識する。都市農業者が安心して営農できるよう、国が次に掲げる抜本的な都市農地保全・農業振興に取り組みよう強く要望する。

- 一 都市計画法、相続税納税猶予制度などを見直し、抜本的な都市農業政策を確立すること。
- 一 原氏は、現在、東京みどり農業協同組合理事であり、固定資産評価について幅広い知識と見識を有している方です。
- 一 任期は、平成20年7月23日から23年7月22日までの三年間です。
- 一 りかえるための増額等です。
- 一 歳出では、国保特別会計への繰り出しの増額、特定健康診査の増額等が主な内容です。
- 一 「市民会館の指定管理者の指定について」を可決しました。
- 一 市民会館の管理・運営を行う指定管理者を公募し、選定されました。民間事業者のノウハウを生かした活躍が期待されます。
- 一 指定期間は21年4月1日から26年3月31日までの五年間です。
- 一 本議案は、6月11日に総務委員会審査をした後、定例会最終日に可決しました。
- 一 本意見書を全会一致で可決し、6月18日に衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣ほかへ送付しました。
- 一 (意見書・要旨) 都市農業は新鮮で安全な農作物の供給、環境保全、緊急避難場所等多面的な機能を担ってきた。当議会は、農地・農業を市民共有の財産として後世に残すことが、まちづくりの重要な課題と認識する。都市農業者が安心して営農できるよう、国が次に掲げる抜本的な都市農地保全・農業振興に取り組みよう強く要望する。
- 一 都市計画法、相続税納税猶予制度などを見直し、抜本的な都市農業政策を確立すること。
- 一 原氏は、現在、東京みどり農業協同組合理事であり、固定資産評価について幅広い知識と見識を有している方です。
- 一 任期は、平成20年7月23日から23年7月22日までの三年間です。
- 一 りかえるための増額等です。
- 一 歳出では、国保特別会計への繰り出しの増額、特定健康診査の増額等が主な内容です。
- 一 「市民会館の指定管理者の指定について」を可決しました。
- 一 市民会館の管理・運営を行う指定管理者を公募し、選定されました。民間事業者のノウハウを生かした活躍が期待されます。
- 一 指定期間は21年4月1日から26年3月31日までの五年間です。
- 一 本議案は、6月11日に総務委員会審査をした後、定例会最終日に可決しました。
- 一 本意見書を全会一致で可決し、6月4日に衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣ほかへ送付しました。
- 一 (意見書・要旨) 平成21年3月までに東京地方裁判所八王子支部及び家庭裁判所八王子支部が立川市の新庁舎に移転する予定である。横浜地方裁判所に匹敵する規模となり人的充実等も期待される。しかし、現在の支部は行政事件が取り扱えない等、支部であるがゆえの不便、不利益を多摩地域の住民が被っている。
- 一 よって多摩地域の司法サービスを充実させること。
- 一 多摩地域に人口等に応じた地方裁判所および家庭裁判所本庁を早期に設置すること。また、当面は立川市に移転する支部を大規模地方裁判所に匹敵する機能を有するものとして充実を図ること。
- 一 多摩地域の司法サービスの向上を図るため、裁判所八王子支部を存置させること。
- 一 遊び場条例の一部を改正する条例を可決しました。
- 一 奈良橋六丁目地区内に設置されている奈良橋南こども広場を、立

### 公立学校施設の耐震補強工事等に対する 補助制度の創設を求める意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、6月18日に東京都知事へ送付しました。

#### (意見書・要旨)

多摩地域の学校施設は新耐震設計基準に適合しておらず老朽化が進んでいる。学校施設は非常災害時に子供たちの安全を守り、地域住民の避難場所等として欠かせない施設である。

本市においても、小中学校施設を最優先で耐震化を進める施設と位置づけ、耐震診断・耐震工事を促進してきたが、財源に限度があり、耐震工事が大幅に遅れている。

全国の学校耐震化を加速させるため、地震防災対策特別措置法の改正が国会において成立する見込みとなった。同改正案は平成22

年度までの時限措置として、公立小中学校などの建物の耐震工事の国庫補助率を引き上げ、法案には盛り込まれていないが、地方交付税措置を厚くし、国が事業費の八・七%を負担し、自治体の負担は現行の三割強から一三・三%まで縮減を目指している。

### 多摩地域の裁判所支部の本庁化及び 八王子支部の存置を求める意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、6月4日に衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣ほかへ送付しました。

#### (意見書・要旨)

平成21年3月までに東京地方裁判所八王子支部及び家庭裁判所八王子支部が立川市の新庁舎に移転する予定である。横浜地方裁判所に匹敵する規模となり人的充実等も期待される。しかし、現在の支部は行政事件が取り扱えない等、支部であるがゆえの不便、不利益を多摩地域の住民が被っている。

よって多摩地域の司法サービスを充実させること。

多摩地域に人口等に応じた地方裁判所および家庭裁判所本庁を早期に設置すること。また、当面は立川市に移転する支部を大規模地方裁判所に匹敵する機能を有するものとして充実を図ること。

### 奈良橋南こども広場を廃止

遊び場条例の一部を改正する条例を可決しました。

奈良橋六丁目地区内に設置されている奈良橋南こども広場を、立

# 市政を

## 6月議会 一般質問要旨

掲載は  
発言順

# 聞く

### 各議員が取り上げたテーマ

**政 粕谷 洋 右**

在宅医療、ホスピス・自転車ヘルメット補助等・雨水排水計画

**策 小林 知 久**

市組織、文書の効率化、IT化・市民会館管理指定・絶対高さ制限

**自 関 田 正 民**

国有地について・消防団対策・総合福祉センター建設について

**共 吉 野 孝**

介護保険・総合福祉センター・向原都営建設予定地・障害者施策

**自 蜂 須 賀 千 雅**

小学校の合併、空き教室利用・特定不妊治療助成・保育園の運営

**自 押 本 修**

都計道26号交差点植栽・市長と市民との対話・学校給食・地デジ

**公 御 殿 谷 一 彦**

コミュニティバス運行改善・災害時要援護者対策・学校耐震化促進

**策 関 野 杜 成**

補助金について・高齢者サービスについて・封筒について

**無 粕 谷 久 美 子**

教育について・環境について

**共 尾 崎 利 一**

警視庁グラウンド市民利用・教育環境・ちょこバス改善・災害対策

**無 森 田 憲 二**

企画財政について・都市整備について

**政 中 村 庄 一 郎**

市民の健康管理・安全、安心について・教育・ちょこバスについて

**無 長 瀬 り つ**

市民に市長が果たすべき説明責任をどう考えるか・東京都市長会

**共 西 川 洋 一**

後期高齢者医療・火災警報器・庁舎タイル改善・土地開発基金

**民 二 宮 由 子**

認定こども園・学童保育所の安全対策・学校及び公共施設の耐震化

**公 中 間 建 二**

まちづくりについて・都市農業の振興策・成年後見制度について

会派略称 公→公明党 自→自由民主党 共→日本共産党  
民→民主党 政→新政会 策→政策の会 無→無所属

#### 在宅医療・ホスピスの整備と 自転車ヘルメットの助成を

粕谷 洋 右  
(新政会)



**問** 末期がん等の場合、人生の終局を療養しながら家族とともに迎えることは多くの人の願いだ。終末期医療、ホスピスの課題は何か。  
**答** 本人と家族の希望、医療機関との連絡体制が実現しないと在宅ホスピスはできないと認識する。

**問** ホスピス施設は国保等の医療費抑制に効果があるのではないか。  
**答** 在宅医療の環境等が整えば国保にも少なからず影響は出る。  
**問** 終末期医療を在宅で行っている事例があるか。  
**答** 市内に二十四時間往診可能な体制等の要件を確保した在宅療養支援診療所が二カ所ある。

**問** 今後、いろいろな角度から検討することを要望する。  
**答** 自転車に関する交通ルールが改正された。狭い歩道を自転車が行く際の安全性の確保と児童・幼児のヘルメット着用の助成策は。  
**問** 自転車の通行については東大和警察署とも連携してルール遵守の徹底を図っていく。ヘルメットの助成については着用状況や関係機関の動向等を注視していきたい。  
**答** ヘルメット購入の助成制度を検討してほしい。

#### 消防団強化に一般市民の協力と 総合福祉センター建設見直しを

関田 正 民  
(自由民主党)



消防団第二分団詰所

**問** 消防団条例では、消防団員が市外に転出した場合退団することになっている。一生懸命やっていた人がやめなければならぬ。条例改正を検討できないか。  
**答** 団員の募集が非常に困難をきわめ、女性団員を集めても不足している状況は深刻だという認識はある。条例をよく検討してみたい。

**問** 本部に女性団員が七名いる。  
**答** 各分団に配置の募集はできないか。  
**問** 現在、定員いっぱいである。  
**問** 消防団のOB会などがあると聞いている。地震があった場合は人が足りない。職業を持っている一般人の協力組織をつくらないか。  
**答** 消防団OBの方々から応援するという話がある。実戦部隊として各分団が女性隊員を募集するなど、大至急消防団と話して早急に実現するよう努力したい。

**問** 総合福祉センターは最初に計画したときと財政事情が変わった。議論がまだされていない。凍結または保留ができないか。  
**答** 当局にとって絶対必要な施設と認識している。慎重に市民の声を聞きながら予算執行を弾力的に考えるべきだと認識している。

#### 特定不妊治療助成制度と 小学校の統廃合について聞く

蜂須賀 千 雅  
(自由民主党)



**問** 特定不妊治療助成制度のその後の経過について。①現状は。②課題は。③今後の取り組みは。  
**答** ①東京都の制度で一年度当たり一〇万円を二回を限度に、五年間で合計百万円を限度とする補助がある。②多摩地域で平成19年度から一自治体が増え補助を開始したので、今後他市の状況等を研究していく必要がある。③市全体

で補助金を見直す中での上乗せ補助のあり方を検討し、他市の動向等を踏まえ引き続き研究したい。  
**問** 少子化対策の一環として上乗せ補助事業を実現できないか。  
**答** 健全な家庭支援のためにも、行政側が一步踏み出すことが必要であると思う。来年度の予算編成において、しっかり対応したい。

**問** 平成16年に出た市立学校適正化審議会の答申に七小・九小は学校規模の推移を見守った上で、適正化を図り、統廃合について検討を行うとある。答申から五年経過しており検討の時期ではないか。  
**答** 小規模学校をどうするかは検討に入っている。他市の統廃合の仕方等調査研究をし、今後について検討したい。

学校耐震化促進と

ちよこバスの運行改善を

御殿谷 一彦 (公明党)



耐震化済みの中学校

問 小中学校の施設は災害非常時に児童生徒の命を守り、地域住民の緊急避難場所として、安全性の確保が重要。公明党は耐震化を推進し、今国会で地震防災対策特別措置法が改正され、国庫補助率が二分の一から三分の一に引き上げられ、地方交付税措置が拡充される見込みだ。このため、市の工事費負担は現在の約三二%から約

十三%になる予定。この制度を有効活用し耐震化を早く進めてほしい。問 耐震化補強工事がされたのは約三二%。とにかく我々は子供を含め市民の命を守る義務がある。教育委員会と協議しながら、このたびの政府の対応を踏まえ耐震化を強く推進していきたい。問 ちよこバスの運行目的、運行費用、交通会議での検討状況、ルート設定時の制約について伺う。

答 交通空白不便地域の解消、高齢者の社会参加を目的とする。約三千万円が市からの補助で運営され、今後は車両の更新費用が考えられる。運賃は百円で考えていく。秋ごろに最終報告をまとめる予定。ルート検討において、路線バスとの重複は好ましくないと考えた。

市の財政状況の市民への

情報提供について聞く

森田 憲二 (無所属)



市のホームページ

問 市の財政状況を市民の方々に理解していただく手法は。答 市報、HPを活用して予算・決算について紹介している。財政状況は年二回市報等で紹介し、出前講座でも状況説明をしている。問 市報、HPで説明する機会がなく、こちらから当然出向いて話す必要があると考えるがどうか。答 各種団体の会合でも厳しい状

況を伝えている。できれば全体的な説明会が一番良いが、今後とも研究課題とさせていただきます。問 市民と一切接点を持たないプロジェクトチームの特命室で、経営ノウハウを入れた総合判断をし、その意見を得る方法はどうか。答 三カ年の計画作業をやり、対策を説明し意見をいただきたいので、現状ではまだ考えていない。問 市民に理解を得るためには、理事者みずからが市民の中に入り説明する必要があると思うが。答 出前講座があり、市長も出る態勢である。その中で、今後も財政状況、福祉等についても情報を伝えていきたい。提案された、もっと拡大した方法については、今後

も研究させていただきます。

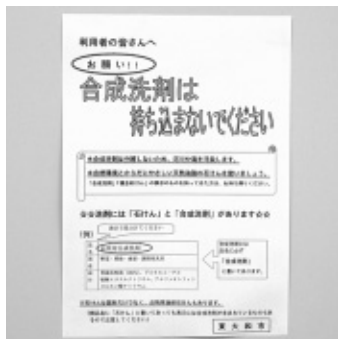
特別支援教育の取り組みと

公共施設での石けんの利用について

粕谷 久美子 (無所属)

問 発達障害の子供が周囲から理解されず苦しんでいる。コミュニケーションのとり方の研修実施は。答 特別支援教育で16年に全教職員を対象に実施し、20年度に一般教員対象に二回予定している。問 特別支援教育には、保健、医療、福祉の連携が必要と思うが。答 総合的な取り組みが非常に重要だが、早急な実施はできない。

問 横断的組織を作るのは、それぞれ役割もあり課題と認識している。答 障害の有無でなく同じ仲間としての社会の支援の仕方を望む。問 公共施設での石けんの利用は。答 環境や健康への配慮から、積極的に利用していく必要がある。問 市が単価契約で石けんを購入する際、グリーン購入の考えは。答 グリーンマークやエコマークがあるものをなるべく購入する。問 公共施設に石けん以外のものを持ち込まないで、との張り紙はできないか。答 張り紙を約束し、推進したい。問 廃油利用の石けんづくりを進め、公共施設での利用の考えは。答 色やにおいに苦情もあるが、利用を考えなくてはと思う。



庁舎内の合成洗剤持ち込み禁止ポスター

問 暫定リサイクル施設



暫定リサイクル施設

問 市民に対し、市財政の現状や税金の使い道について説明責任を果たすことが重要と考えるが、市長には説明責任を果たさうという考えがないように見受けられるが。答 各種会合で、聞かれれば説明している。改めて場を設定しなくても日常、詳しい説明をしている。問 3月議会で陳情を趣旨採択した、財政に対する市側からの積極

的な説明会は何回開かれたのか。答 市から直接ということはない。市民からの要望で一回開催した。問 三市共同資源化施設建設予定地選定の過程について、昨年12月市長は暫定リサイクル施設を予定地として活用すると合意した。周辺住民への説明会はされたのか。答 周辺住民への説明会という形での会は持っていない。問 持たなかった理由は何が。答 この事業自体が組合の事業の一環で、今後は市民懇談会で基本構想をまとめる段階であるため。問 もっと早い時点で周辺住民には説明が必要だった。仮の予定地だから何も説明しなかったのか。答 基本構想がまとまったら、ホームページ等で周知する。

認定こども園制度の定着と

学校・公共施設の耐震化を望む

二宮 由子 (民主党)



耐震化済みの小学校

問 当市には認定こども園が一つもないが、①現状と対応は。②問題点及び今後の課題は。答 ①所管部署を保育課と明確にし、開園要望等にも対応する。②さらなる財政負担の要因となる。問 ①子育て支援の新たな推進事業と考えるか。②近隣市の状況は。答 ①待機児童の解消策として有効。②市部で八件の認定がある。

問 ①他市園の利用は。②支援は。答 ①小平市へ三歳児が一名。②園に対し補助をする。問 子供を育てる環境の選択肢を増やすことは大切である。財政的支援も含めた制度の取り組みは。答 財政難で厳しいが、定着させる必要がある。問 学校・公共施設の耐震化の進捗状況、対応、取り組み、課題は。答 耐震改修促進計画を策定し、現況把握の上進める。学校施設を他に先駆けて実施するが、時間短縮が財源問題とは別に課題である。問 一年一校の割合で全部で何年か。答 29年度終了の予定である。問 国の補助率引き上げで、耐震化推進の勇断をすべきではないか。答 法律を有効に急速に進めたい。

良好な住環境を守るために絶対高さ制限の設定とまちづくり条例の制定を急げ

中間 建二 (公明党)



NTT 社宅跡地

問 市内の良好な住環境を守るためには、大型マンションなどの大規模開発には一定の高さ制限をかけるべきであり、また地域住民の意向を最大限に尊重しながら市民と協働でまちづくりを進めるためには、まちづくり条例の制定が必要であるということ、17年第一回定例会で強く訴えた。最近では、桜が丘のNTT社宅の跡地に、大

規模マンションが開発されるのではないかと近隣住民が心配をされている。①これまで取り組んできた絶対高さ制限を定める目的と効果及びスケジュールは。②まちづくり条例の効果と制定時期は。答 ①良好な町並み景観の形成や建築紛争の防止を図ることを目的に、絶対高さ制限を定める検討を行ってきた。このことで周辺環境への影響が大きい高層の建築物は制限されることになり、近隣地域との紛争の防止や統一的な町並み景観の形成が図られると考えている。7月上旬の告示を目指す。②開発等に関する情報を早い段階で市民に提供でき、市民からまちづくりについての提案ができる。21年度度の早い時期に制定したい。

### 指定管理者導入は始まり 市民文化向上のためのチェックを (政策の会)

小林 知久



ハミングホール

問 ハミングホール指定管理者に選定した事業体の提示金額では、今まで年一億四千万円程度の経費が八千万円程度になる。経費削減は喜ばしいが不安もある。安さは選定の大きな理由になったのか。

答 先に費用ありきではない。今までの事業の継続と同時にさらなるサービスも求める。総合的な評価で今回の候補者が決定した。

問 勤務体制が、どのレベルで担保された上の提案か。

答 人件費は二番手とほぼ同額だった。会社の独自事業による収入が大きく見込まれており、それで市の負担分が圧縮されている。

問 主催事業の優先利用を指定管理者に濫用されては、市民の利用幅が減ることになるか。

答 仕様書の中で土日の利用は二分の一までとしている。その上で、年度協定締結の際に事業内容も精査しチェックしていきたい。

要旨 決算の透明性と利益額の適切性、公的資格が担保されていれば、余り目くじらを立てると民間企業を殺すことになる。指定管理者には期待もしている。この企業を応援しつつ監督する視点を望む。

### 市民要望の強い向原都営住宅 建設再開のために行動を (日本共産党)

吉野 孝



都営住宅建て替えにより生じた土地

問 東京都は、向原都営住宅建設予定地に都営住宅を建設せず、創出された用地に民間の創意、工夫で住宅整備すると発表した。市は、東京都の方向と同じ考えか。

答 平成14年に改定した東京都住宅マスタープランで都営住宅の新規建設の中止が発表された。市は団地建て替え事業の継続を要望してきたが、平成19年3月に民間活用の方角性が示された。今後は、市のまちづくり方針との整合性を図る協議を進めてまいりたい。

問 都営住宅に入れない人が多い。都営住宅の応募状況は。

答 平成19年の一般募集の倍率は、市内平均で二〇・六倍である。

問 特別区の議長会は都営住宅の建設を東京都に要望している。当市も建設予定地があるのだから、当然要望すべきではないのか。

答 市長会としても、区議長会ともども運動すべきであらうと思う。

問 向原都営住宅の安心、安全な住環境を担保するために震災、防災対策としての公園面積やオープンスペースの確保は。

答 東京都と協議会を設けて、現在も東京都に強く要望している。

### 三・四・二六号線交差点への桜の植樹への 対応とタウンミーティング実施への考えは (自由民主党)

押本 修



26号と青梅街道交差点

問 三・四・二六号線と青梅街道との交差点に、地元商店街から桜の植樹が要望されているが。

答 植樹についての検討のため、交差点周辺の地権者、自治会、商店会及び東京都の参加を求めて、検討会を立ち上げたところである。

問 道路管理者である東京都が桜に難色を示しているとは聞かぬか。

答 道路管理者である東京都、交

問 通管理者である警視庁の双方とも好ましくないという見解である。

答 根上がり等難色を示す要因には対処方法がある。地元の意向を最大限考慮されることを要望する。

問 東京都の担当とも調整をしている。現在は工法等について詰めていくというような段階であるか。

答 タウンミーティングの実施は、現在は市内各種団体等の会合へ出席することにより、市民目線で生の声を聞いている。

問 市の財政状況が厳しいときこそ、市民にも意識を共有、共感してもらい必要がある。対話の中から理解を得るということは市長の一つの努力なのではないか。

答 市民との意見交換の一つとして、今後の研究課題として。

### 高齢者の命。情報を待つのでなく 急いで各家庭の収集を行うべきだ (政策の会)

関野 杜成



問 高齢者のひとり暮らし、高齢者世帯の把握をしているか。

答 住民基本台帳で半年ごとにデータ更新をし、地震や火災などのための情報登録をしている。

問 今後、住民基本台帳での把握だけでなく、高齢者の家に伺って状況を把握していく考えは。

答 御相談のあった方の情報を積み上げながら、内容を精査して進めていきたいと考える。

問 相談情報の積み上げではなく高齢者の家に行つて状況を把握すべきではないか。

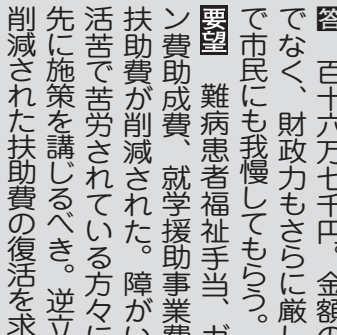
答 個人情報問題があるが、高齢者の人権を守りながら、今後よく研究してみたい。

問 個人情報保護法を破つても高齢者の命を守ることが大切だ。それが条例改正となるのか、法律改正となるのか。研究、検討という形では、長引けば長引くほど、高齢者の方が亡くなる可能性がある。早急に現状把握を行うべきだ。

答 いつまでも研究、検討とはいかない。貴重な命をどう守るかに焦点を合わせ、相応な判断が必要である。強く検討してまいりたい。

### わずか一六万円の就学援助費戻せ 三市共同資源化施設は安心・安全が前提 (日本共産党)

尾崎 利一



暫定リサイクル施設

問 国の政治路線が市財政を非常に苦しめている。追従して住民サービス切り捨ての道を進むのか、市民参加、計画的な財政運営で市民生活を守るのかが問われる。就学援助事業費の削減について問う。

答 生活保護基準の一・二倍に満たない方を対象に、修学旅行や移動教室の支度金を廃止した。

問 支出がいくら抑えられるのか。

答 百十六万七千円。金額の多寡でなく、財政力もさらに厳しいので市民にも我慢してもらおう。

要旨 難病患者福祉手当、ガンリン費用助成費、就学援助事業費など扶助費が削減された。障がいや生活苦で苦労されている方々に真っ先に施策を講じるべき。逆立ちた。削減された扶助費の復活を求める。

問 桜が丘二丁目三市共同資源化施設、暫定リサイクル施設には大きな問題が幾つもある。「周辺住民の理解を得た上で、合意を得た上でやらないといけない」という19年9月議会の市長答弁、この重みが非常に大きくなっているか。

答 この施設について、周辺住民の方々の安心と安全を前提、これが必要だろうと認識している。

### 市民の健康は市の財産 消防備品活用と循環バスを聞く (新政会)

中村 庄一郎



武蔵村山市のMMシャトル

問 市民の健康管理を行政がサポートする必要がある。取り組みは。

答 新たな法施行に基づき特定健診を実施し、早い段階で糖尿病等の生活習慣病の予防対策を進める。

要旨 健康の基本は自己管理だが、健康にいい食物の研究等農家との連携を市が図ることも課題だ。

問 個別健康教育は大切な。きめ細かな健康教育を導入できないか。

答 必要性は認識している。

問 各分団に可搬ポンプがある。軽トラックなどによる運搬方法など有効活用できないか。

答 現在、団の活動部隊を計画し、団員の貨物の事前登録で、災害時の活用を検討している。

問 市内循環バスの相互乗り入れの検討状況について聞く。

答 武蔵村山市の検討協議会でルート変更案を検討している。着実に実現に向かっていくと解釈する。

問 健康増進法では生活習慣病予防や、いきいきヘルシー教室等がある。個別面接を通じた適切な個別健康教育ができるよう努める。

問 消防団詰所は災害時の防災拠点の一つだ。備蓄庫、仮眠施設等の設備が必要ではないか。

問 必要性は認識している。

問 各分団に可搬ポンプがある。軽トラックなどによる運搬方法など有効活用できないか。

答 現在、団の活動部隊を計画し、団員の貨物の事前登録で、災害時の活用を検討している。

問 市内循環バスの相互乗り入れの検討状況について聞く。

答 武蔵村山市の検討協議会でルート変更案を検討している。着実に実現に向かっていくと解釈する。

### 火災警報器の全戸設置推進を図れ

西川 洋一  
(日本共産党)

消防法の改正に伴い、平成22年4月1日から既存住宅にも住宅用火災警報器の設置と維持管理が義務化された。市の対策は。  
**答** 火災の拡大防止は早期発見、初期消火が重要で、火災警報器の設置は有効だ。火災の予防啓発とともに、火災警報器設置の義務化について、周知に努めている。  
**問** 火災警報器設置は市民の負担



火災警報器

が大きい。市ではどのような支援ができるのか。  
**答** 七十五歳以上のひとり暮らしの高齢者を対象に火災警報器給付事業を実施。障害者や高齢者を対象に火災安全システム事業により、火災警報器の給付を行っている。  
**問** この制度を周知し、予算を増やしても活用すべきではないか。  
**答** 高齢者宅の火災が多いので、段階的に予算措置を増やし、万が一の場合に備える方向性は必要だ。  
**問** 自治会でも防災講習会・住宅用火災警報器の普及について取り組みを始めたが、いろいろな問題に直面して苦労している。市は一緒に推進を図るべきではないか。  
**答** 自治会とも連携を図り、必要に応じて説明会等を実施したい。

## 陳情の要旨

### ○市財政説明会に関する陳情

(桜が丘在所 東大和市議会ウォッチングの会 徳田 田鶴子)

▼要旨▶市の財政状況について説

### ○3市共同資源化施設建設計画に関する十分な説明と情報の開示及び同施設建設計画の進め方に関する陳情

(桜が丘在所 (仮称) 廃プラ処理施設から健康と環境を守る会 代表 山岐 紀一ほか八百三十四名)

▼要旨▶「小平・村山・大和衛生組合3市共同資源化施設」建設計画

に關し以下の事項を要望します。  
①プラスチック類から発生する化学物質の安全性を調査し、結果をすべて公開に。  
②暫定リサイクル施設建設用地を建設想定地として

明会を開催するよう市に働きかけてください。  
いる根拠の住民説明を。③資源化施設稼働による環境負荷を定量的に推定した結果の住民説明等。④衛生組合焼却施設の近隣住民すべてに情報開示・説明を定期的・積極的に。⑤説明会等の開催は住民が最大限参加できる設定をし、積極的に要望を取り入れる運用に。⑥以上の事項を市が行うか、市が衛生組合に実行させてください。

# topics

## あれこれ

### 河川改修促進連盟 総会・促進大会に参加

東京都河川改修促進連盟は、都内の河川による災害を防ぐことを目的に、賛同する特別区、市、町、村の長及び議会議員により組織されています。  
5月20日、新宿区内の日本青年館において第四十六回総会及び促進大会が開催され、当市議会からは十五名の議員が出席しました。  
総会では、19年度事業報告・決算、20年度事業計画・予算を審議し、また、東京都から河川事業、下水道事業についての説明を受けました。促進大会では、各ブロック代表が意見発表を行い、最後に大会宣言・決議を採択しました。

### 市議会は

### 今年もクールビズ

市議会では、温室効果ガス削減のために平成18年、委員会でのクールビズをスタートしました。昨年には、本会議でもクールビズを取り入れ、引き続き本年も実施しています。  
期間は6月から9月までで、エアコンの室温設定を二十八度にしてノーネクタイ、ノー上着等の軽装で会議に出席します。

### 議長会から

### 表彰されました

全国市議会議長会定期総会が5月28日に開催され、多年にわたる地方自治への貢献により、次の議員が表彰されました。  
「議員在職二十五年以上」  
関田 貢 議員



### 三水協総会に

### 出席しました

三多摩地区の上下水道及び道路建設促進を図ることを目的とする、三多摩上下水及び道路建設促進協議会の第四十六回総会が5月19日、府中市の東京自治会館において開催されました。  
本協議会は、三多摩地区関係議会の代表者で組織されており、当市議会からは次の四名の議員が選出されています。  
総会では、19年度決算の認定、20年度予算(案)、総会決議(案)等の議案を審議し、可決しました。

- 理事 佐村 明美 議長
- 第1委員会(上水道)委員 小林 知久 議員
- 第2委員会(下水道)委員 森田 憲二 議員
- 第3委員会(道路)委員 吉野 孝 議員

### 議会運営委員会

### 人事の異動がありました

会派異動に伴い、次のとおり変更になりました。  
◇議会運営委員会 (4月17日付)  
新委員長 中間 建一  
新副委員長 大后 治雄  
前委員長 森田 憲一  
前副委員長 中間 建一

### 日南市議会が

### 行政視察で来訪

5月14日、宮崎県日南市議会の総務文教委員会が、議長を含む委員七名と随員職員二名で、行政視察に当市を訪れました。  
「視察事項」  
○男女共同参画川柳について  
○コミュニティバスについて

### 東村山市議会が

### 行政視察で来訪

5月26日、東京都東村山市議会の会派(公明党)が議員五名で、行政視察に当市を訪れました。  
「視察事項」  
○学校図書館指導員の配置事業について

### 議員が所属する会派など

所属	議員名	役職
無所属	森田 憲二	
無所属	長瀬 久美子	
無所属	粕谷 久美子	(議会運営担当)
無所属	小林 知久	
無所属	関野 杜成	(代表)
新政会	中村 庄一郎	(幹事長・会計)
新政会	粕谷 洋右	(会派長)
民主	二宮 由子	(代表兼会計)
民主	大后 治雄	(代表兼会計)
民主	尾崎 利一	(政調会長)
日本共産党	吉野 孝	(幹事長)
日本共産党	西川 洋一	(団長)
自由民主党	関田 貢	
自由民主党	石川 庄太郎	
自由民主党	押本 修	(会計)
自由民主党	蜂須賀 千雅	(幹事長)
公明党	関田 正民	(代表)
公明党	御殿谷 一彦	
公明党	佐村 明美	(副幹事長)
公明党	下条 学	
公明党	尾崎 信夫	(団長)

# 委員会での議論

## 総務



市民会館の指定管理者の指定については、原案どおり可決としました。

### (主な質疑)

指定管理者の、公募から受け付けまでの経過はどのようになっているのか。

本年1月1日の市報、及びホームページに公募の案内を掲載し、公募説明会、施設案内会を行った。1月30日と31日に運営に関する質問を受け付けし、回答をホームページに掲載した。3月5日、6日に応募書類の受け付けを行った結果、八団体の応募があった。

21年4月から円滑に管理運営してもらうには、早期に館長を決めてもらうべきだが、候補は決まっているのか。管理運営等の引き継ぎをどのようにしていくのか。

現在はまだ決まっていない。6月が決算なので、その時期に合わせて決定すると確認している。引き継ぎについては協定締結後、予算編成に向けて年度事業計画書の調整を行う。それとあわせて事務の引き継ぎを行う。

民間企業の「コンベンションリネージュ」に決まった理由を確認させてもらいたい。

事業の企画について、主催事業とともに共催事業等に対する考え方が積極的で、利用者の視点に立った提案が高く評価された。また、人員についてもそれぞれ専門的なものだけでなく、すべてに対応できるような方法をとりたい。

業報告書を提出することになっている。その都度チェックをしながら必要に応じて調整し、訂正してもらおう形をとっていく。

市民との連絡会をつくる考えは。市民との話し合いの場を持つ会議を設置するようたっている。市民の声も反映できる事業等を行っていると思ってる。

市民への報告はどのようものと考えているのか。

基本協定書により管理業務の実施状況等、館の中に常時公表して備え付けることになっている。

市内の団体がこれまで使っていた日数は保障されるのか。

申請の時期を市内在住・在勤と市外で分けており、市民が先に取れるようになっていく。

事業者の基本事業計画では、市民との共同によって地域に根をおろした文化施設を目指すとする。

指定管理者の帰属による取り消しのリスクは、指定管理者にあるということをつたっている。

趣旨採択としました。

趣旨採択としました。

### (主な質疑)

同じような陳情が前回の委員会でも趣旨採択となった。陳情理由の中に、市が積極的に財政状況を市民に説明する様子がないとあるが、市はどうか考えるか。

財政状況の公表については、市報、ホームページにおいて決算、予算、財政状況ということ公表している。説明会ということだが、現在、部内で準備している。そういう分析と今後の対策を考え、議会に示し、その後公表の手段を考えたかと思ってる。これは積極的にでないということではなく、十分な準備を懸命にしているところである。

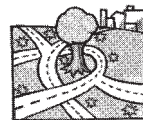
陳情者の方から、市民説明会を開催してほしいという話は市側には来ているのか。

文書での要請は来っていない。断片的に説明会を、という声は聞いたことがあるが、正式に依頼という形ではない。

国保会計の引き上げについて、市の財政状況、国保会計の状況が市民に理解されないまま税率を上

市民との連絡会をつくる考えは。市民との話し合いの場を持つ会議を設置するようたっている。市民の声も反映できる事業等を行っていると思ってる。

## 建設環境



3市共同資源化施設建設計画に関する陳情は、採択としました。

### (主な質疑)

陳情の要望事項に対して、現段階で市が対応できるものは。

市が行うものと、小・村・大に要請するものがある。説明会の開催を、小・村・大と合同で行うものは積極的に進めていきたい。また、近隣住民の方が心配する化学的部分は、今後研究していく。

健康被害は、杉並病の中でのいう物質が出てくるのかはつきりしている。何があつた施設から出ているのか知りたいというのが陳情の趣旨だ。研究の段階ではない。調査をすすげるべきではないのか。

健康被害でどのようなものが暴露されているのか等々、研究が必要で時間をもらいたい。

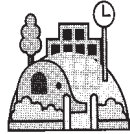
小・村・大及び議会は、プラスチック処理施設を東大和市に設けることについて、どういった議論と研究をしてきたのか。

小・村・大では、三市共同資源化事業の可能性を検討し、16年度に想定用地を東大和市とした。その後、19年3月の報告書をたたき台として懇談会等を検討していき、最終目標の33年に今の焼却施設の新築も含め検討していくことになっている。議会では、報告会を三度開き、予算の審議でも議論があったと聞いている。

小・村・大は東大和市を資源化事業の候補地とした。市としても受け入れるに当たり、住民に対して説明責任がある。住民の側に立つて物事を見ていく基本的な姿勢を示すべきだ。また、化学物質の発生とすることをしっかり研究すべきだということも、小・村・大に言っべきではないか。

報告書自体は今後のあり方で、三市でソフト面を統一した中で、次にハードをどうするか。市も、そういう方向が定まった中で、いかに住民に説明していくかという問題だと考えている。当然小・村・大と協調しながら環境物質等を研究していきたい。

## 厚生文教



厚生文教委員会は、審査案件がありませんでした。

市民との話し合いの場を持つ会議を設置するようたっている。市民の声も反映できる事業等を行っていると思ってる。

市民への説明会としては出前講座として予算と財政状況についての説明をしている。市民説明会としては16年4月に市長以下、部課長級で実施している。今後のスケジュールについては、予算編成説明会が10月の頭であり、その前に市議会へ考え方、取り組み等を説明し、その後市民への公表というところを考えている。

## 閉会中に行われた会議

- <4月>
- 11日 ○議会広報委員会
- 17日 ○議会運営委員会
- <5月>
- 23日 ○代表者会議
- 30日 ○議会運営委員会

## 議長・議員が出席した会合

- <4月>
- 11日 ○東京都市議会議長会理事会及び臨時総会
- 15日 ○東京都市区議会議長会定例総会
- 22日 ○東京河川改修促進連盟理事会
- 23日 ○関東市議会議長会理事会
- 24日 ○関東市議会議長会定例総会
- <5月>
- 14日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事会
- 19日 ○第46回三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会
- 東京都市収益事業組合議会臨時会
- 20日 ○東京河川改修促進連盟第46回総会及び促進大会
- 21日 ○東京都市議会議長会定例総会
- 22日 ○東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
- 28日 ○全国市議会議長会定期総会
- 29日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会通常総会

### ホームページで議事録を閲覧できます

定例会、臨時会、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会の議事録が閲覧できます。

## 9月定例会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月 日	会 議	内 容
9月2日(火)	本 会 議	議案の審議など
3日(水)		
4日(木)		
5日(金)	本 会 議	一般質問
8日(月)		
9日(火)		
10日(水)		付託議案の審査
11日(木)	常任委員会	請願・陳情の審査
12日(金)		
16日(火)	決 算 特 別	平成19年度決算審査
17日(水)	委 員 会	
19日(金)	本 会 議	委員会審査報告など

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。確定したい東大和市ホームページに掲載いたします。

問い合わせ先 議会事務局 内線 2002

## 6月議会での議案等の結果

件 名	結 果
市長提出案件 15件	
東大和市土地開発公社の経営状況について 平成19年度東大和市国民健康保険事業特別会計 繰越明許費繰越計算書について	報 告
専決処分の報告について〈庁用自動車の物損事故による損害賠償〉	
東大和市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意
専決処分の承認について 〈東大和市立みのり福祉園条例の一部を改正する条例〉	
専決処分の承認について 〈東大和市税条例の一部を改正する条例〉	承 認
専決処分の承認について 〈東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例〉	
専決処分の承認について〈平成20年度東大和市一般会計補正予算(第1号)〉	
専決処分の承認について 〈平成20年度東大和市老人保健特別会計補正予算(第1号)〉	
東大和市遊び場条例の一部を改正する条例	
東大和市立小中学校施設使用条例の一部を改正する条例	
東京都市収益事業組合規約の変更について	原案可決
東大和市民会館の指定管理者の指定について	
平成20年度東大和市国民健康保険事業特別会計予算	
平成20年度東大和市一般会計補正予算(第2号)	
議員提出案件 3件	
多摩地域の「裁判所支部の本庁化」 及び「裁判所八王子支部の存置」を求める意見書	原案可決
抜本的な都市農業振興策の確立を求める意見書	
公立学校施設の耐震補強工事等に対する補助制度の創設を求める意見書	
議会人事案件 2件	
東大和市議会議会運営委員会委員選任	選 任
東大和市農業委員会委員の推薦について	推 薦
陳情 2件	
市財政説明会に関する陳情	趣旨採択
3市共同資源化施設建設計画に関する十分な説明と情報の開示 及び同施設建設計画の進め方に関する陳情	採 択

### お知らせ

### 政治家の寄附は禁止！ 有権者が求めることも禁止！



お中元・お歳暮



お祭りへの寄附・差入れ



秘書や家族などが代理で出席する場合の結婚祝や香典



落成式・開店祝の花輪や御祝など

**贈らない！  
求めない！  
受け取らない！**



町内会の催物や旅行会などへの寸志・飲食物の差入れ



葬式の花輪・供花



病氣見舞い



入学祝・卒業祝

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは法律で禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。(出典：東京都選挙管理委員会)

9月議会は2日に開会予定

次号の市議会だよりは11月1日発行予定